

災害時も考慮した地域モビリティの確保に関する研究

公益社団法人 日本交通計画協会交通計画研究所 次長
北海道大学大学院教授

秋村 成一郎

(工学研究院北方圏環境政策工学部門技術環境政策学分野)

田村 亨

国土交通省道路局環境安全課道路環境調査室 課長補佐

野津 隆太

株式会社 サンビーム 代表取締役社長

竹浪 仁

キーワード：

①地域モビリティ

②リスク管理

③危機管理

平常時の地域モビリティの確保のための取組みとして、計画立案にあたって考慮すべき事項、各地域においてこれまで取り組んできた成功のノウハウ等について検討が進められるとともに、広く情報が共有されてきたところである。一方で、2011年3月に発生した東日本大震災の被災地では、災害後の地域のモビリティの確保が重要な課題となるとともに、被災した各地域において、その時々状況に応じた緊急的な対応として様々な取組みが試みられてきたところである。

これらを踏まえ、震災後の住民の避難行動・避難生活と対応策を交通面から考察することとし、平常時から『災害時も』考慮した地域モビリティを確保していくための取組みに関する検討を、東日本大震災被災地へのヒアリング調査および現地で行われた事象の収集結果をもとに実施し、災害時も考慮した地域モビリティ確保のための知見および留意点等を取りまとめる一方、アンケート調査を実施し、より有用で実用的なものに改善する努力をしている。本稿はこれらの取組みをまとめたものである。